

II

消費生活関連資料

全国の商品テスト概要

国民生活センターでは、全国の消費生活センター等で実施された「苦情処理テスト^{*1}」「商品テスト（比較・試買テスト）^{*2}」の実態を調査している。

都道府県中央センター、一部支部センター、政令指定都市センター、市区町村センターなど計1,105センターを対象に調査票を郵送し、1,009センターが回答した（回収率91.3%）。

1 苦情処理テスト

2020年度に全国の消費生活センター等および国民生活センターで実施された苦情処理テストの総件数は627件^{*3}で、2019年度より117件（対前年度比15.7%）減少した（表40）。

苦情処理テストを実施したのは、都道府県29センター、政令指定都市11センター、市区町村110センターおよび国民生活センターの合計151センターであった。

表40 苦情処理テスト件数の推移

年度	総件数	対前年度増加率(%)	実施機関数
2014	1,312	△ 12.8	228
2015	1,110	△ 15.4	203
2016	1,064	△ 4.1	204
2017	940	△ 11.7	199
2018	873	△ 7.1	193
2019	744	△ 14.8	155
2020	627	△ 15.7	151

（注）表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

- * 1 消費者からの消費生活にかかる苦情相談について、原因を究明するもの。
- * 2 複数の商品について、品質・性能等、さまざまな角度から比較し、評価を行うもの。
- * 3 国民生活センターの件数は、消費生活センター等からの依頼によるもの。

(1) 商品別分類の件数

「住居品」が192件（30.6%）と最も多く、次いで「保健衛生品」109件（17.4%）、「教養娯楽品」96件（15.3%）、「被服品」76件（12.1%）であった（表41）。この4つの商品別分類で7割強を占めており、これらに続いて「食料品」「クリーニング（被服品）」「車両・乗り物」「土地・建物・設備」等の順であった。2019年度より最も減少したのは「住居品」で、237件より45件（対前年度比19.0%）減少した。

表41 苦情処理テストの商品別分類ごとの実施機関別件数

商品別分類 実施機関	食料品	住居品	光熱水品	被服品	保健衛生品	教養娯楽品	車両・乗り物	設備 土地・建物・	その他の商品	クリーニング (被服品)	クリーニング (その他)	合計
都道府県センター	41	85	2	39	43	41	6	8	3	25	0	293
政令指定都市センター	0	6	0	6	3	6	4	0	0	0	0	25
市区町村センター	11	47	1	14	33	25	6	5	3	9	1	155
国民生活センター	7	54	0	17	30	24	16	6	0	0	0	154
合計	59	192	3	76	109	96	32	19	6	34	1	627
※(総件数に占める割合)	(9.4%)	(30.6%)	(0.5%)	(12.1%)	(17.4%)	(15.3%)	(5.1%)	(3.0%)	(1.0%)	(5.4%)	(0.2%)	(100.0%)

(注1) 表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

(注2) 国民生活センターの件数は、消費生活センター等からの依頼によるもの。

(2) 外部依頼件数

テストの効率化や外部機関の専門知識を活用するなどの理由で、外部機関への依頼により実施された苦情処理テスト件数は、総件数627件のうち227件であった（表42）。また、総件数のうち国民生活センター実施分154件を除く苦情処理テスト件数合計473件における外部依頼の割合は48.0%で、2019年度の46.4%より1.6%増加した。

商品別分類ごとにみると、「住居品」が79件と最も多く、次いで「保健衛生品」42件、「教養娯楽品」34件の順であった。

表42 苦情処理テスト外部依頼件数

商品別分類 実施機関	食料品	住居品	光熱水品	被服品	保健衛生品	教養娯楽品	車両・乗り物	設備 土地・建物・	その他の商品	クリーニング (被服品)	クリーニング (その他)	合計
都道府県センター	1	29	0	6	8	5	5	1	1	4	0	60
政令指定都市センター	0	6	0	6	3	6	4	0	0	0	0	25
市区町村センター	7	44	1	13	31	23	6	5	3	8	1	142
合計	8	79	1	25	42	34	15	6	4	12	1	227
苦情処理テスト件数合計 (国民生活センターを除く)	52	138	3	59	79	72	16	13	6	34	1	473
※(苦情処理テスト件数合計に 占める割合(外部依頼依存率))	(15.4%)	(57.2%)	(33.3%)	(42.4%)	(53.2%)	(47.2%)	(93.8%)	(46.2%)	(66.7%)	(35.3%)	(100.0%)	(48.0%)

(注1) 表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

(注2) 外部依頼件数は、国民生活センターへの依頼を含む。

(3) 苦情処理テスト内容

苦情処理テストの内容を「危害に関するもの」「危険に関するもの」「その他品質・性能等」の3項目に分類すると、「その他品質・性能等」が425件（67.8%）と最も多く、「危害に関するもの」111件（17.7%）、「危険に関するもの」91件（14.5%）の順であった（表43）。

表43 苦情処理テストの商品別分類ごとの内容別件数

テスト内容 商品別分類	危害に関するもの	危険に関するもの	その他品質・性能等	合計
食料品	3 (5.1%)	0 (0.0%)	56 (94.9%)	59 (100.0%)
住居品	29 (15.1%)	54 (28.1%)	109 (56.8%)	192 (100.0%)
光熱水品	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)
被服品	6 (7.9%)	6 (7.9%)	64 (84.2%)	76 (100.0%)
保健衛生品	28 (25.7%)	8 (7.3%)	73 (67.0%)	109 (100.0%)
教養娯楽品	22 (22.9%)	14 (14.6%)	60 (62.5%)	96 (100.0%)
車両・乗り物	17 (53.1%)	7 (21.9%)	8 (25.0%)	32 (100.0%)
土地・建物・設備	5 (26.3%)	1 (5.3%)	13 (68.4%)	19 (100.0%)
その他の商品	1 (16.7%)	1 (16.7%)	4 (66.7%)	6 (100.0%)
クリーニング（被服品）	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34 (100.0%)	34 (100.0%)
クリーニング（その他）	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)
合計	111 (17.7%)	91 (14.5%)	425 (67.8%)	627 (100.0%)

(注1) 表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

(注2) () 内は各商品分類に占める割合。

2 商品テスト（比較・試買テスト）

2020年度に全国の消費生活センター等および国民生活センターで実施された商品テスト（比較・試買テスト）の総件数は31件で、2019年度より1件（対前年度比3.1%）減少した（表44）。

商品テストを実施したセンター数は都道府県6センター、政令指定都市1センター、市区町村4センターおよび国民生活センターの合計12センターであった。

表44 商品テスト（比較・試買テスト）件数の推移

年度	総件数	対前年度増加率(%)	実施機関数
2014	51	4.1	19
2015	46	△ 9.8	19
2016	45	△ 2.2	19
2017	36	△ 20.0	15
2018	37	2.8	16
2019	32	△ 13.5	14
2020	31	△ 3.1	12

（注）表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

（1）商品分類別件数

飲料や調理食品などの「食料品」が10件（32.3%）と最も多く、空調・冷暖房機器などの「住居品」8件（25.8%）、化粧品などの「保健衛生品」7件（22.6%）と続いた。この3つの商品別分類で8割を超え、これらに続いて「被服品」「教養娯楽品」「光熱水品」「車両・乗り物」の順であった（表45、図13 76頁）。

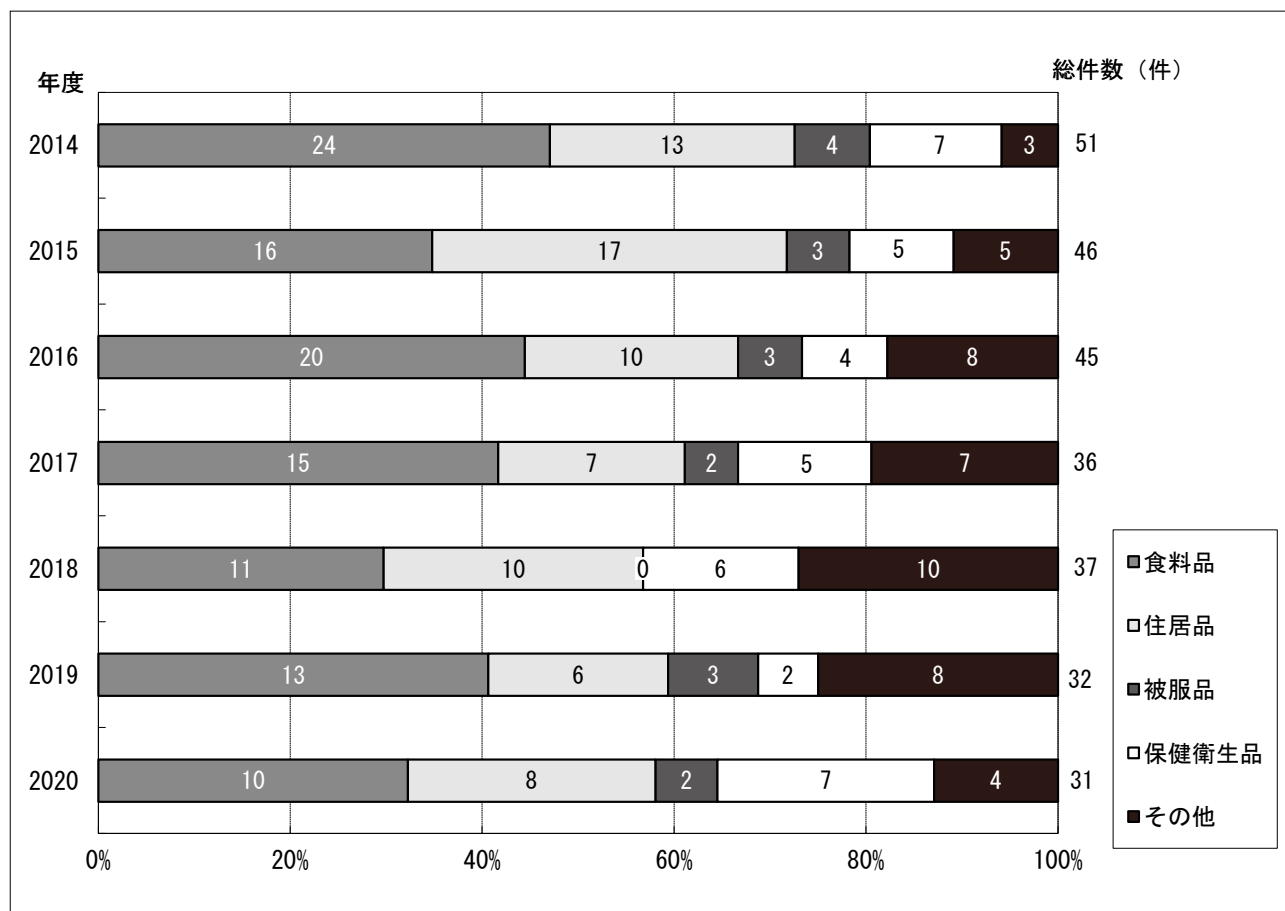
機関別に実施状況をみると、都道府県では「食料品」「保健衛生品」が各4件、「被服品」が2件、「住居品」「教養娯楽品」が各1件であった。政令指定都市では「食料品」1件であり、市区町村では「食料品」4件、「保健衛生品」2件、「住居品」1件であった。

表45 商品テストの商品別分類ごとの実施機関別件数

実施機関	商品別分類											合計
	商品一般	食料品	住居品	光熱水品	被服品	保健衛生品	教養娯楽品	車両・乗り物	土地・建物・設備	その他の商品	クリーニング	
都道府県センター	0	4	1	0	2	4	1	0	0	0	0	12
政令指定都市センター	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
市区町村センター	0	4	1	0	0	2	0	0	0	0	0	7
国民生活センター	0	1	6	1	0	1	1	1	0	0	0	11
合計	0	10	8	1	2	7	2	1	0	0	0	31
※（総件数に占める割合）	(0.0%)	(32.3%)	(25.8%)	(3.2%)	(6.5%)	(22.6%)	(6.5%)	(3.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)

（注）表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

図13 商品テスト年度別件数（商品別分類）



(注) 「その他」は「商品一般」「光熱水品」「教養娯楽品」「車両・乗り物」「土地・建物・設備」「その他の商品」「クリーニング」をまとめたもの。

参考資料

1. 機関別テスト実施状況（件数）

(1) 都道府県センター

都道府県名	苦情処理テスト	商品テスト
北海道	154	4
青森県	2	0
岩手県	0	1
宮城県	1	0
秋田県	0	0
山形県	0	0
福島県	1	0
茨城県	0	0
栃木県	0	0
群馬県	4	0
埼玉県	16	2
千葉県	10	0
東京都	14	0
神奈川県	2	1
新潟県	1	0
富山県	3	0
石川県	4	0
福井県	6	1
山梨県	0	0
長野県	1	0
岐阜県	0	0
静岡県	1	3
愛知県	13	0
三重県	0	0
滋賀県	2	0
京都府	3	0
大阪府	8	0
兵庫県	30	0
奈良県	4	0
和歌山県	0	0
鳥取県	0	0
島根県	0	0
岡山県	0	0
広島県	4	0
山口県	0	0
徳島県	0	0
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	1	0
福岡県	1	0
佐賀県	1	0
長崎県	0	0
熊本県	3	0
大分県	0	0
宮崎県	1	0
鹿児島県	1	0
沖縄県	1	0
合計	293	12

(2) 政令指定都市センター

都市名	苦情処理テスト	商品テスト
札幌市	1	1
仙台市	0	0
さいたま市	2	0
千葉市	1	0
横浜市	5	0
川崎市	3	0
相模原市	0	0
新潟市	0	0
静岡市	1	0
浜松市	0	0
名古屋市	1	0
京都市	0	0
大阪市	5	0
堺市	0	0
神戸市	0	0
岡山市	1	0
広島市	3	0
北九州市	2	0
福岡市	0	0
熊本市	0	0
合計	25	1

(3) 市区町村センター

市区町村等名	苦情処理テスト	商品テスト
函館市	0	1
釧路市	2	0
帯広市	1	1
江別市	1	0
五所川原市	1	0
三沢市	1	0
山形市	1	0
米沢市	1	0
酒田市	1	0
古河市	1	0
坂東市	1	0
稲敷市	1	0
足利市	3	0
日光市	1	0
高崎市	2	0
館林市	1	0
川越市	4	0
熊谷市	2	0
川口市	2	0
所沢市	2	0
飯能市	1	0
本庄市	1	0
春日部市	2	0
入間市	2	0
朝霞市	1	0
北本市	1	0
坂戸市	1	0
鶴ヶ島市	1	0
ふじみ野市	1	0
船橋市	1	0
習志野市	2	0
八街市	1	0
香取市	2	0
大網白里市	1	0
港区	2	3
新宿区	1	0
文京区	1	0
台東区	1	0
江東区	2	0
品川区	1	0
目黒区	3	0
世田谷区	1	0
杉並区	1	0
北区	5	0
練馬区	3	0
足立区	2	0

市区町村等名	苦情処理テスト	商品テスト
江戸川区	1	0
八王子市	2	0
青梅市	1	0
昭島市	1	0
小金井市	2	0
日野市	2	0
国分寺市	1	0
稲城市	1	0
西東京市	1	0
横須賀市	2	0
平塚市	1	0
鎌倉市	1	0
茅ヶ崎市	1	0
厚木市	1	0
大和市	1	0
座間市	1	0
富山市	1	0
金沢市	3	0
福井市	1	0
あわら市	1	0
坂井市	1	0
長野市	1	0
東御市	1	0
富士宮市	0	2
藤枝市	1	0
豊橋市	4	0
岡崎市	1	0
春日井市	1	0
豊田市	1	0
常滑市	1	0
東郷町	1	0
大津市	2	0
野洲市	1	0
京田辺市	1	0
岸和田市	1	0
豊中市	1	0
池田市	1	0
泉大津市	1	0
高槻市	2	0
茨木市	2	0
八尾市	1	0
寝屋川市	3	0
羽曳野市	2	0
門真市	1	0
東大阪市	3	0
四條畷市	1	0

市区町村等名	苦情処理テスト	商品テスト
大阪狭山市	1	0
相生市	1	0
加古川市	2	0
宝塚市	1	0
播磨町	3	0
香美町	1	0
大和郡山市	1	0
天理市	1	0
橋本市	1	0
米子市	1	0
松江市	1	0
庄原市	1	0
山陽小野田市	1	0
今治市	1	0
久留米市	1	0
唐津市	1	0
宮崎市	1	0
鹿児島市	1	0
沖縄市	1	0
うるま市	1	0
合計	155	7

2. 商品テストの商品別分類ごとの一覧

(1) 食料品

	件名	テストのねらいまたはテスト項目	実施センター
食料品一般	災害に備えた食品の備蓄に関する実態調査	2011年に発生した東日本大震災から10年の節目を迎える。内閣府が2016年に実施した意識調査によると、住んでいる地域に大災害が発生すると考えている人は6割を超え、災害に対する取り組みとして、38.2%の人が食料や飲料水を蓄えているとされている。また、「令和元年 国民健康・栄養調査」(厚生労働省)によると、災害時に備えて非常用食料を用意している世帯の割合は53.8%にのぼる。一方、PIO-NETには、災害用に備蓄している食品に関する相談が、2015年度以降の5年あまりの間に207件寄せられており、カビが生えた等の相談もみられる。備蓄食品は家庭で長期間保存することが想定され、保存状況によっては安全性や品質に問題が発生する可能性が考えられる。そこで、災害に備えた食品の備蓄にかかる消費者アンケートを実施し、消費者が自宅で備蓄している食品を収集し、品質等にかかるテストを行い、消費者へ情報提供した	国民生活センター
	穀類	即席カップ麺の残したスープの塩分量の調査	医薬基盤・健康・栄養研究所によれば、即席カップ麺は20歳以上の食塩摂取源食品1位で、摂取平均値5.5g/日と高い値となっていることを踏まえ、実際の喫食においてスープを残すことでどの程度塩分摂取が抑えられるのか調べ、啓発等の資料として活用する
肉類	肉類	量目検査。消費者の計量意識および商品知識を身に付けさせるとともに、事業者には正確な計量を促すことを目的としている	富士宮市
野菜・海藻	ほうれん草の硝酸イオンとミネラル含有量の調査	食の安全を求める消費者ニーズへの対応と地産地消の推進を図るため、北海道産(十勝)と道外産のほうれん草を比較調査した	帯広市
油脂・調味料	ウスターソース類(消費者団体との共同テスト)	ウスターソース類について、表示確認、他の身近な調味料との成分(熱量および塩分量)比較、試食評価を実施した	福井県
	だしパック	手軽に本格的な味を再現でき、減塩効果やカロリーオフなどの健康面からも注目を浴びているだしパックについて、うま味成分の含有量、食したときのうま味の感じ方を比較した	札幌市
果物	ドライフルーツ	アンケートによる喫食状況調査および成分分析(カリウム・糖類)	静岡県
菓子類	ビタミンC含有量表示のある飴の品質	ビタミンC含有量の表示のある飴10銘柄のビタミンC量、糖類含有量をテストした	北海道
食調理	調理食品	量目検査。消費者の計量意識および商品知識を身に付けさせるとともに、事業者には正確な計量を促すことを目的としている	富士宮市
その他	食品に含まれるカフェイン	アンケートによる喫食状況調査および成分分析(カフェイン量)	静岡県

(2) 住居品

	件名	テストのねらいまたはテスト項目	実施センター
食器・台用品	メラミン樹脂食器類	ホルムアルデヒドの溶出	函館市
	取っ手が破損した粉つぎ器	「粉つぎ器を初めて使用した後に、洗ってから置いていたところ、取っ手が破損し飛び散った。破損した原因を調べてほしい」という内容のテスト依頼が寄せられた。当該品について破損部の調査を行ったところ、亀裂(クラック)の起点部には溶剤クラックに特有の平坦で鏡面状の破面がみられた。また、同型品を用いて、取っ手(ハンドル)に食用油を付着させるテストを行ったところ、水洗いして20時間経過後に大きな音とともに取っ手が破損し、取っ手の破損と板バネが飛散した。当該品を所有している人は、取っ手部分等にひび割れなど異常があった場合は使用を中止し、不明点は事業者にお問い合わせのこと。また、ひび割れなど異常がなかった場合も、使用後のお手入れでは油分が残らないよう食器用洗剤で十分に洗うようことを消費者へ情報提供した	国民生活センター

	件名	テストのねらいまたはテスト項目	実施センター
洗浄剤等	物のウイルス対策等をうたう「次亜塩素酸水」	新型コロナウイルスの感染拡大により、除菌や消毒をうたう商品の需要が高まり、店頭にはさまざまな商品が販売されているなか、ウイルス対策等をうたい次亜塩素酸水として販売されている商品が多数みられる。2020年6月に3省庁連名で公表された「新型コロナウイルスの消毒・除菌方法について」において、物に付着したウイルス対策の手法の1つとして、次亜塩素酸水が挙げられている。次亜塩素酸水の性質や取り扱いにおいては、製法と原料が基礎的な情報となるとされ、また、効力は有効塩素濃度（残留塩素濃度）と酸性度が指標となるとされている一方で、次亜塩素酸濃度やpH、製法や原料が明記されていない商品が多いという報告もされている。PIO-NETには、新型コロナウイルスに関連した相談のうち、次亜塩素酸水に関する相談が498件寄せられ、中には、手に刺激を感じた等の危害が発生したという事例もみられた。そこで、市販されている「次亜塩素酸水」15銘柄について、有効塩素濃度やpH、表示等について調べ、消費者へ情報提供した	国民生活センター
	柔軟仕上げ剤のにおいに関する情報提供(2020年)	国民生活センターでは2013年に、PIO-NETに寄せられる「柔軟仕上げ剤のにおい」に関する相談件数が増加傾向にあるとして情報提供を行ったが、それ以降も「柔軟仕上げ剤のにおいがきつくて頭が痛くなる」などの相談情報が毎年年間130～250件程度寄せられている。2013年に実施したテストでは、強い芳香のある柔軟仕上げ剤を使用した洗濯物を室内に干した場合に、においのある成分もにおいのない成分も含んだ、揮発しやすい成分が多く放散されることも確認された。そこで、新たに寄せられた相談情報の内容を分析し、併せて現在販売されている柔軟仕上げ剤を使用した洗濯物から放散される、総揮発性有機化合物（TVOC）やにおいの強さ、現在販売されている商品の表示を調べ、商品選択や使用に当たっての注意点等を消費者へ情報提供し、関係機関への要望および情報提供した	国民生活センター
家具・寝具	エアーマットの空気漏れに注意	内蔵された電動ポンプで空気を充填（じゅうてん）するエアーマットに関する相談が近年急増している。PIO-NETでは2020年10月までの約5年間に、エアーマットに関する相談が442件寄せられており、そのうち約7割が空気漏れに関する相談だった。そのうち、空気漏れに関連した危害・危険事例は9件みられ、「空気が漏れて身動きができなくなった」「空気が漏れて転げ落ちけがを負った」といった内容であった。当センターにも、エアーマットの空気漏れに関するテスト依頼が消費生活センターから寄せられている。そこで、主に空気漏れに関する事故事例の再現テストを行い、エアーマットの使い方について消費者へ情報提供した	国民生活センター
照明器具	クリップライト	「クリップライトを使用してカバーに触ったところ火傷した」という相談が寄せられた。クリップライト6品目について温度を測定し、その結果を情報提供した	神奈川県
他の住居品	ガソリン携行缶の取り扱いに注意	ガソリン携行缶はガソリンを運搬するための金属製の容器で、ホームセンターや自動車用品店などの実店舗、インターネット通信販売などで販売されている。ガソリンの貯蔵、取り扱い、運搬方法等については消防法令により規定され、ガソリン携行缶以外のポリタンクなどにガソリンを入れて運搬することは禁止されている。そのため、給油等でガソリンを運搬する場合はガソリン携行缶を使用する必要がある。これまでに各地の消費生活センターからガソリン携行缶に関するテスト依頼を3件受け、いずれも保管中にガソリンが漏れいしており、このうち2件は、保管中の温度変化による内圧の変化の繰り返しによって亀裂が生じ、ガソリンが漏れ出したと考えられた。さらに、高温になる場所でガソリンが入ったガソリン携行缶を保管し、内圧が上昇した状態でキャップを外すと、中のガソリンが噴出する危険性がある。そこで、ガソリン携行缶の取り扱いに関する危険性を検証し、消費者へ注意喚起した	国民生活センター
	ガソリンが漏れいする危険性があるガソリン携行缶	ガソリン携行缶に関する商品テストを実施していたところ、消防法令で定める試験基準に一部不適合で、キャップからガソリンが漏れいする危険性がある商品があることが分かったため、消費者へ情報提供した	国民生活センター

(3) 光熱水品

	件名	テストのねらいまたはテスト項目	実施センター
他の光熱水品	リチウムイオン電池および充電器の使用に関する注意	高容量化、小型化、そして安全性の確保によって利便性が向上し、さまざまな商品に使用されるようになったリチウムイオン電池は、多くのエネルギーを蓄えられる一方で、近年、電車内などで、カバンに入っていたモバイルバッテリー等からの発煙、発火といった事故がしばしば報道されている。また、東京消防庁の「令和2年版 火災の実態」(令和2年9月発行)では、リチウムイオン電池関連の製品からの火災は年々増加していると報告されている。PIO-NETにも「充電端子が発熱、発煙した」「リチウムイオン電池が膨張した」「スマートフォン本体が発熱した」といったリチウムイオン電池や充電の際の危害や危険にかかる相談が継続的に寄せられており、中には充電中に爆発し火災になったという事例もみられた。そこで、依頼をもとに当センターでテストを実施した事例を紹介し、加えて事故の再現テスト等を実施し、消費者へ情報提供した	国民生活センター

(4) 被服品

	件名	テストのねらいまたはテスト項目	実施センター
紳士・婦人洋服	光と汗の複合作用による変色	光と汗の複合作用について繊維素材(セルロース系40%以上の15銘柄、ポリエステル100%の5銘柄)の違い、汗の成分や濃度の違い、光の照射量の違い、洗濯の有無における変色をテストした	北海道
他の身の回り品	小型折りたたみ傘	(1)表示事項、(2)外観観察、(3)耐久性、(4)傘の骨の強度、(5)耐漏水性、(6)はっ水度を10検体調査した。2検体の表示が不適正であった。4検体の傘骨が強度不足であった	埼玉県

(5) 保健衛生品

	件名	テストのねらいまたはテスト項目	実施センター
保健衛生品一般	消毒・除菌用アルコール	エタノールの濃度について25検体を調査した。濃度が表示されているものは、表示を大きく下回るものは無かった。表示されていないものは、29～73vol%で大きなばらつきがあった	埼玉県
	液体とジェルタイプの除菌・消毒・手指洗浄用アルコールのエタノール濃度	手指からの新型コロナウイルスの除去には、流水と石けんでの手洗いが有効とされているが、それができないときにアルコール消毒液が有効であるとされているなか、PIO-NETには、新型コロナウイルスに関連した相談のうち、除菌や消毒等を目的とするアルコール含有商品について、商品の安全・品質や表示に関する相談情報が、2020年7月末までで689件寄せられている。2020年度に入り除菌・消毒・手指洗浄用アルコールに関するテスト依頼が当センターにも複数件あり、商品テストの結果、商品本体の表示等に問題がみられるものがあった。そこで、現在販売されている除菌・消毒・手指洗浄用アルコールを対象に、エタノール濃度や表示等を調べ、消費者へ情報提供した	国民生活センター
医療用具	非接触式温度計・体温計	非接触式温度計もしくは非接触式体温計4銘柄での電子体温計による実測体温と測定結果比較、測定距離や環境温度等による測定結果への影響をテストした	北海道
	体温計	新型コロナウイルス感染症の判定で注目された体温計にはさまざまな種類があり、正しく使用しないと正確な体温が測定できない。このため、正確な体温測定ができるよう、さまざまな体温計についてその特徴や正しい使用方法をまとめた	岩手県
化粧品	化粧品中の防腐剤	表示調査・成分分析(防腐剤)	静岡県

	件名	テストのねらいまたはテスト項目	実施センター
他の保健衛生品	家庭用マスクの表示について	コロナ禍によりマスク需要が高まり、市場にはさまざまな商品があふれているが、表示の取り決めは一般財団法人日本衛生材料工業連合会の自主基準のみで法的規制はない。そこで、市販品の表示を調べ、消費者相談や啓発等の情報として活用する	港区
	家庭用マスクの構造について	厚生労働省の「新しい生活様式」においてマスクの着用は感染対策として重要視されているが、市販のマスクの品質、機能はさまざまである。そこで、市販の家庭用マスクについてマイクロスコープ等を活用しその構造を調べ、消費者相談や啓発等に役立てる	港区

(6) 教養娯楽品

	件名	テストのねらいまたはテスト項目	実施センター
電話機用品・ 電話機	スマートフォン用ワイヤレス充電器	ワイヤレス充電器6銘柄について充電時の外郭（がいかく）温度、充電出力、充電時間、充電可能範囲、充電可能なスマートフォンケースの材質、有効充電距離（ケースの厚さ）等をテストした	北海道
他の光学機器	眼鏡型の拡大鏡による見え方	拡大鏡とは、手の届く程度の距離にあるものをレンズで拡大して見る道具で、中には眼鏡のように着用して両手が自由に使えるタイプのもの（以下、「眼鏡型の拡大鏡」とする）がある。2015年度以降、PIO-NETには、眼鏡型の拡大鏡を使用しても明瞭に見えない、表示倍率どおりに拡大されないなど、眼鏡型の拡大鏡による見え方に関する相談が419件寄せられた。この中には着用したまま歩行して転倒し、骨折をしたなどの危害事例もあった。そこで、眼鏡型の拡大鏡による見え方の特性などについてテストし、消費者へ情報提供した	国民生活センター

(7) 車両・乗り物

	件名	テストのねらいまたはテスト項目	実施センター
自動車用品	自動車用緊急脱出ハンマーによるガラスの破碎	車内に閉じ込められてしまった際に、シートベルトを切断し、ドアガラスやサイドガラスを破碎して車外へ脱出するためには自動車用緊急脱出ハンマーが有効であるが、近年では静粛性向上を目的にドアガラスに合わせガラスを採用した車種も増えている。こうした車種の場合、ドアガラスを緊急脱出ハンマーで破碎することができない。そこで、緊急脱出ハンマーの普及状況や自動車用ガラスの種類の実態をアンケート調査し、ドアガラス破碎や、緊急脱出ハンマーに付属していることの多いシートベルトカッターのシートベルト切断等についてテストを行い、適切な脱出方法について、消費者へ情報提供した	国民生活センター